

# 国内の標準化に関する審議体制について

平成 22年 12月 21日  
ITU-R部会、ITU-T部会事務局

# 第24回情報通信審議会総会での指摘事項

## 情報通信審議会議事録(抜粋)

① ただいま情報通信政策部会より報告がありましたように、ICT分野における標準化を取り巻く環境というものが最近大きくグローバルに変化しているわけですので、例えば標準化の組織としてもITUに加えてましてフォーラム標準であるとか、あるいはデファクト標準の組織等、政策の対象にすべき範囲が大きく変わってきていると思います。また、標準化の検討の進め方とか、あるいは検討体制のあり方につきましても、今、村井臨時委員からもご紹介がありましたように、環境変化に対応した見直しが必要ではないかという趣旨のご意見がたくさん出ているように思います。

そこで、情報通信審議会といたしましても、ITUを対象とした現在の標準化の審議体制について、見直し、検討が必要であろうと考えます。具体的内容につきましては、ITUへの対処について所掌しております情報通信技術分科会で、ご検討をお願いしたいと思いますけれども、この話は日本全体の競争力にも大きく影響するものだと考えますので、現在のITUへの対処の検討体制をスリム化するということに加えて、広い範囲で効率的かつ効果的な対応が可能になるように検討いただければと思います。

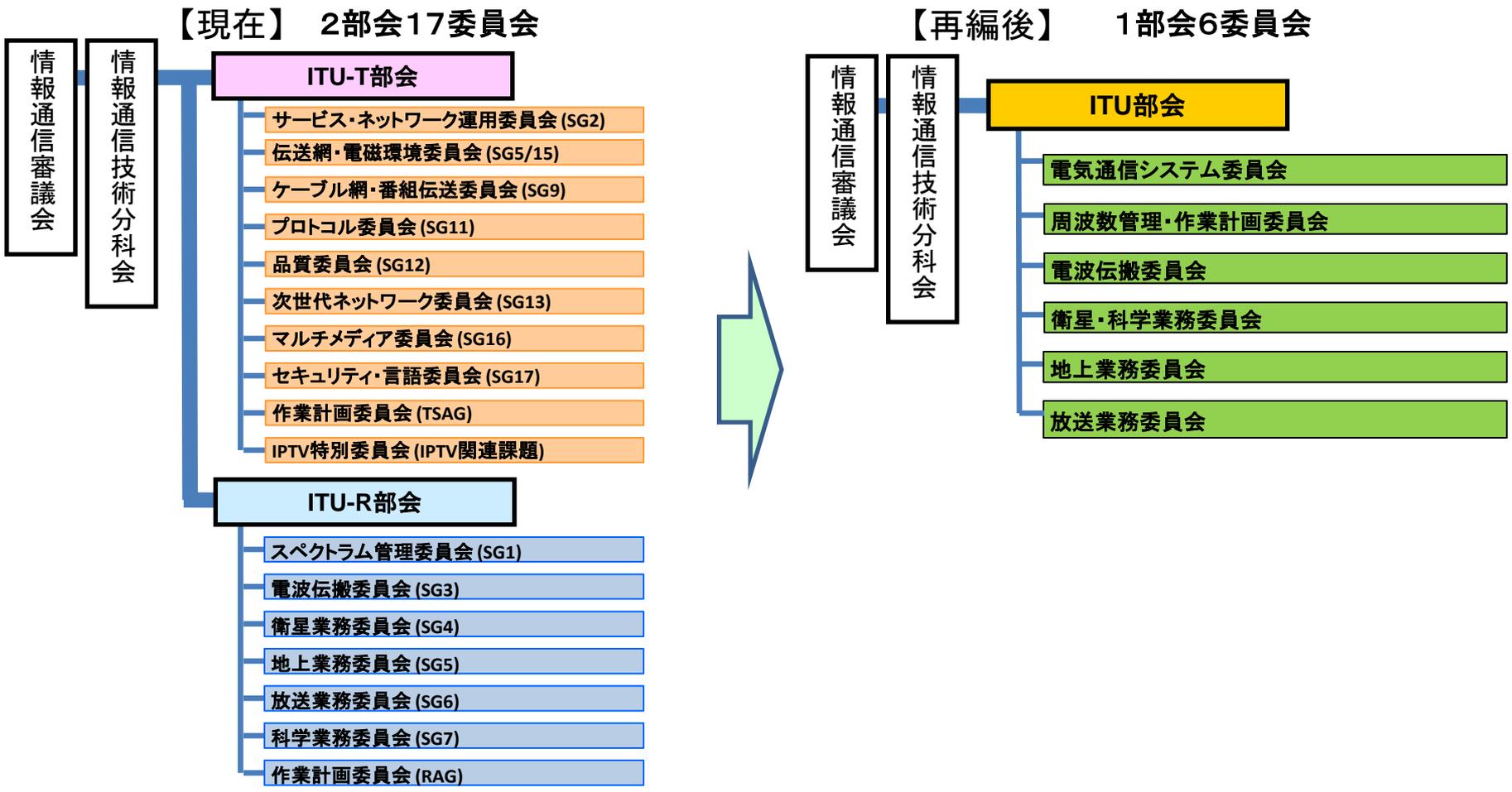
(平成22年7月5日総会第24回 大歳 卓麻会長)

② ご指摘のとおり、国際標準に向けて、従来はITUを中心という形だったんですけれども、それ以外の展開が非常に増えてきた。これはご指摘のとおりですし、それに加えてICTそのものの分野というのが、エネルギー、環境、交通、そういった分野に大きく展開してきたという、ご指摘以外のことも考えていかなければいけないということで、我々の技術分科会の対応体制というのはご指摘のとおり見直す時期に来ている。ということで、我々は早期にこれを見直して対応できるように、あわせてこの議論と並行して迅速な対応をしたいと思っております。

(平成22年7月5日総会第24回 坂内 正夫会長代理 (技術分科会長))

# ITUを対象とした国内の標準化審議体制の再編（案）

- ◆ 現状の体制は、ITU-T, Rに設置されるSG毎に、2部会、17の委員会が設置。ITUの会議の「情報共有」や、「日本としての提案」等を検討。
- ◆ 「デジタル化」「IP化」に伴う「技術動向」や「専門性」の変化、「スリム」で「スピード感ある検討」の実現等の観点から、以下の方向で再編。



# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項 (1)

## 国際標準化全般、フォーラム・デファクトへの対応について

(フォーラム・デファクトの位置付け)

- デジュールだけでなく、フォーラム・デファクトへリソースを割くことは、昨今の国際標準化動向を踏まえると、国の政策として、マクロ的に賛成である。また、官のリソース・体制として、デジュール (ITU) への対応を効率化することは必要である。
- デジュール (ITU) の事務局サイドも、昨今ITUの力の低下に対して危機感を感じており、フォーラムや他のSDOとの連携の方策を考えているようである。ITU事務局等とも課題を共有していくべきではないか。
- フォーラム・デファクトが中心になってきており、それらにもリソースを割いていくことは賛成である。また、その観点からデジュール (ITU) への対応を効率化することは必要である。国の対応体制として、10年、20年後を見据えた、次世代に繋がる体制にすべきではないか。
- 標準化はITUとは別のところで行われており、ITUはWTOのためのスタンプ機能となってきたことは確かである。ITUの前段階の実質的な標準化が行われているフォーラム等に国としても対応していく必要があると考えられる。
- フォーラム・デファクト標準団体で検討した上で、デジュール標準となるものも多いため、デジュール機関では形式上の手続になるが、デジュール標準は重要であることに変わりない。ただし、このような実態を考えると、デジュールに対してリソースを大幅に割く必要性はないのではないか。
- 標準化はやはり、欧と米が主導していることは事実であり、それに対抗していくアジアが連合してリードできる枠組みができればよいと思う。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（2）

## 国際標準化全般、フォーラム・デファクトへの対応について

（フォーラム標準への関わり方ー1）

- 昨今の国際標準化動向を踏まえると、デジュール対応を効率化し、フォーラム・デファクトへリソースを割くことは合意できる。ただし、フォーラム・デファクトへの官の関与の仕方、役割は十分に検討すべきである。基本的に民間主導のフォーラム・デファクトに対して、例えば、官が検討の場を設置したとしても、メンバーから本音の発言を得ることやコンセンサス形成には工夫が必要。
- フォーラム・デファクトでは、様々な分野があるので、その中から必要な対象を絞り込むのは難しい。各社の戦略的な話もあるので、国としてどこまで関与できるのか十分な検討が必要ではないか。まずは、フォーラムへの国の関わり方という方策面での検討を優先的に検討すべきではないか。
- 民主導のフォーラム対応に官が口出しをするのはどうかとの意見もあるが、民だけではバラバラになり、官が場の提供等など、フォーラム標準にも関わる必要があるのではないか。その場合には（官が旗振りを行う）、どのように民に賛同を得てもらうかは十分に検討していただきたい。そのことがまさに、今、問われているのではないか
- フォーラムに関しては、これまで、国内に誰かが検討・情報共有の場を提供していなかったため、バラバラであった。フォーラムで実質的な標準化が行われ、デジュールはスタンプだけの分野が多くなっている昨今の状況を踏まえると、戦略的な分析を行う場が必要である。
- フォーラム・デファクトが中心になってきており、それらにもリソースを割いていくことは賛成である。重点的に対応すべき（国としての予算措置等）フォーラムや規格をどのようにピックアップすべきか、基準等が重要。
- リソースが限られている中でフォーラム数が増えてきていることは事実であり、ITU一辺倒の時代は終わっていることも事実である。これまではどちらかというITU対応だけを粛々と行ってきたが、ダイナミックに動くフォーラムに対してアクティブに対応する活動が必要ではないか。そのような状況下で官としてもフォーラムを検討に含めることには賛成。山ほどあるフォーラムの中からどのフォーラムに官民で注力していくのか決めることが重要と考える。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（3）

## 国際標準化全般、フォーラム・デファクトへの対応について

（フォーラム標準への関わり方ー2）

- フォーラム標準を対象とした国の対応については、一企業の利益追求になってはならない。その意味では、オープン標準への対応になるのではないか。
- 戦略的な標準化を進めていくためには、オープンイノベーションを活用するという国としての役割があるのではないか。例えば、これまでのネットワークシステムについては、今後、国の役割となっていくかもしれない。
- フォーラム・デファクトへの対応としては、国内で複数者が競争している規格に関しては民に任せることが適当など、国の適切な関与の仕方については解を見つけることは難しい。一方で、安全性に関する規格やフォーラム・デファクトでの検討が国に不利益となる場合は、国が関与する必要が生まれると考えられる。
- フォーラム・デファクト標準は、民（企業）主導であるが、標準化戦略には、企業の戦略、国の戦略の両方が必要であり、日本グループとしての戦略の検討する場は必要と思われる。
- 標準化推進にはお金と人と情熱が必要であり、企業だけでは推進していけない場合もあるのではないか。国から背中を押すようなサポートが必要と思う。
- フォーラムは、ダイナミックかつ様々な利害関係からフォーラム間で関係がねじれることもあるので、臨機応変に対応していくことが重要である。その中で、企業を育てる意味で、国からの支援が必要ではないか。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（4）

## 国際標準化全般、フォーラム・デファクトへの対応について

（産業政策との関係）

- これまでも例えば、携帯電話等の3GPPなどデジュール以外の取組も視野に入れてきた。これまで必ずしも十分ではなかったのは、海外展開という観点ではないか。産業政策（国際展開）と情報通信政策（国際標準化政策）を一体となって推進していくことが重要であり、標準化のみを行うだけでなく、売り込み（海外展開）とセットにして、車の両輪のように考え、国の政策を考える必要があるのではないか。厳密に言えば、標準化が先ではなく、まずはビジネス（産業政策）が先ではないか。
- 標準化政策の検討対象や、検討体制を時代にあわせて見直していくことは重要であるが、競争力の強化、という目的に立ち返れば、難しい課題が残ることも認識すべき。標準化によって市場の拡大を実現しても、その市場において勝っていくには、日本の技術を標準に盛り込んでいくことに加え、様々な手立てが必要。
- フォーラム・デファクトが標準化の中心となってきており、ITUの役割としては途上国対応ということに目的を絞るべきではないか。そのような観点でいうと、商社等がもつ途上国への見識や活動ノウハウが必要ではないか。
- 標準化活動全般について、外国へ技術を売り込む為の国としてのお墨付きは重要と考える。
- 標準化と売り込み（海外展開）をセットでやる場合、特に売り込みの議論に関しては、デジュール、フォーラム等に関する標準化政策に関わるものとは性格を異にする課題も多く、どのような場で検討していくかは、よく考えていく必要があるのではないか。
- 標準化政策と産業政策の連携については、地デジのケースも参考にして、検討していくべき課題があるのではないか。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（5）

## ITU標準化国内審議体制見直し(案)について

（検討テーマに係る相互連携の必要性）

- 国内の体制もフォーラム対応を考える検討会とITUを諮る部会の相互連携が必要。部会の下での委員会からのインプットだけでなく、フォーラム・デファクトへの対応を行う検討体制からのインプットが必要ではないか。
- フォーラム・デファクトとの連携が必要ではないか。ITUの委員会では、フォーラム・デファクトの動向把握が必要ではないか。デジュールとフォーラム・デファクトとの連携を行うため、人的な重複や連携だけではなく、組織としての連携体制、例えば、審議会の中にフォーラム・デファクト対応部会とITU対応部会という形も考えられる。
- ITUの委員会でもフォーラム・デファクトの動向把握は必要であるため、フォーラム等への対応を行う検討の場と連携してもらいたい。また、多数あるフォーラム・デファクト団体への対応も選択と集中が必要。
- RとT間でも同じような技術項目を検討しているSGも存在する（例えば、画像の品質評価という観点では、R(SG6)とT(SG12)で別々に検討している。）ので、このような分野においてRとTの連携、横断的な体制・運営方法が必要ではないか。
- また無線、有線の間でも例えば、スマートメータ、スマートグリッド、ネットワーク化された車など、横断的な新しい技術、標準化項目がでてきており、連携が必要である。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（6）

## ITU標準化国内審議体制見直し(案)について

（標準化団体との連携等）

- ITU-T対応の委員会について、各SG毎の個別の対応等の実務的な運営方法を確実に行っていただける、例えば、ワーキンググループの設置や国内の外部の組織との連携等をしていただければ問題ないのではないか。
- 今回の体制の見直しにあたっては、国の検討組織のスリム化にあわせて、標準化作業を実際に行っている方々が、よりスピード感をもって、動きやすくする体制としていくことが望ましい。  
例えば、
  - 産学における標準化の検討の場を活用し、技術や制度面の実務的な議論が行われるようにするとともに、
  - そうした検討の場の結論を尊重し、標準化作業を行っている方々が、より簡便な手続きで国際機関に提案することを可能とするなどの手続き的な工夫をしていく必要があるのではないか。
- ITU-T対応では、複数の技術分野の検討の場を統合しており、厳密に言うと専門的に異なる技術分野もある。これらの複数の専門を1つの委員会で対応することとすれば、産学の標準化の場を活用しながら、今後、必要な技術分野ではアドホック的に検討する場を作るなどして対応するのであれば、1つの委員会で対応することは可能と思われる。また、1つに統合することで、的を絞った戦略的な議論ができるではないか。
- 各SG対応等、技術的な細かい議論に関しては、国での検討と重複を避けて、民間の標準化を実際に行っている団体、例えば、ARIBやTTC等と連携して適切な対応していけばよいのではないかと。
- 官と産の連携だけでなく、学の連携して、国としての競争力強化に繋がるような流れを作っていく必要がある。例えば、フランスなどは、そのような官、産に、教育も連携してそのような取組を行っている。

# 情報通信技術分科会の各委員の指摘事項（7）

## ITU標準化国内審議体制見直し(案)について

（今後の進め方）

- ITU-T対応については、10の委員会から1の委員会に集約するということもあり、標準化活動を行う現場で問題が出ないような運用をお願いしたい。新たな体制では各SGの横断的な技術の議論ができるよう、構成員として各SGの技術的な議論ができる専門家の方が入っていればよいのではないか。
- 日本として方針（日本寄書等）を確認、承認する手法については、新体制の下でも手続きや担当をしっかりと決めておくことが必要。
- これまでの体制では、各SG毎に対応委員会を設けた重い体制であり、総務省側の事務局作業の負担も重かったのではないか。また、各委員会の会合も、あまり議論もなく出席者が動向の確認程度である場合もあり、それならばメール等で対応できる場合もあったのではないか。
- 部会下の各委員会のメンバー構成も実質的な議論ができるメンバーとすべきであり、また、効率的な運営という観点でメール等の利用はよい。頻度は少なくてよいが、例えば、1年に1回程度メンバーで顔を合わせて議論する場も必要である。
- 見直し案のように、ITU-T対応を1つの委員会に統合し、各SGの横断的な作業、議論、対応を戦略的に検討することはよいと思う。横断的に検討し、重要案件、例えば、昨今検討が開始された新世代ネットワークやスマートグリッドなどを戦略的に検討し、各SG対応はルーティンワークとしてメールで対応できるのではないか。
- これまでのITU標準化国内審議体制は、技術分野ごとに委員会を作っていて、専門家が少なくない技術もあり、全ての議論をその場で行うことで時間を要するという問題があった。一方でこのような場は国内の専門家が一同に介する場としては有意義であったと思われる。このような専門家で議論を行える場の必要性はあると思われる。
- ITU-Rは日本寄書が多く、ITU-Tはセクターメンバー寄書が多い傾向が見られる等、実務の傾向を踏まえると今般の案は、一つの選択肢ではないか。

# 知的財産戦略本部等での検討概要

## 新たな情報通信技術戦略(H22.5.18IT戦略本部) (抜粋)

### 3 (5) iii 情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援

<短期2010年 2011年>

総務省:経済産業省と連携して、コンソーシアム構築を支援するほか、情報通信技術関連システムの海外展開に関連する我が国の技術の国際標準化、(略)を推進。

<中期2012年、2013年>

総務省:経済産業省と連携して、先行成功事例のモデル化や地域特有のノウハウを蓄積し、それらをフィードバック。短期の成果を検証した上で、国際標準化戦略を修正し再度実施。

## 知的財産推進計画2010(H22.5.21知財本部) (抜粋)

### 戦略1 国際標準化特定戦略分野における国際標準の獲得を通じた競争力強化

- ◆ 今後、世界的な成長が期待され、我が国が優れた技術を有する産業分野を「国際標準化特定戦略分野」として選択と集中を行い、まず注力すべき7分野について、国際競争力強化につながる国際標準の獲得や知財活用を行うための知的財産マネジメントを推進する。
- ◆ これまでのデジュール標準に限定した支援のみならず、我が国産業の競争力強化に資するフォーラム標準も含めた国際標準化活動を総合的に支援する。

## 新成長戦略(H22.6.18閣議決定) (抜粋)

### 9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開

日本の強みを成長につなげる取組を強化する。

知的財産の積極的な取得・活用、特定戦略分野の国際標準獲得に向けたロードマップの策定、今後創設される「科学・技術・イノベーション戦略本部(仮称)」(総合科学技術会議の改組、知的財産戦略本部の見直し)の活用を進める。

### <国際標準化特定戦略分野> (総務省関連部分抜粋)

	分野	担当府省
5	エネルギーマネジメント(スマートグリッド、創エネ・省エネ技術、蓄電池)	総務省、経産省
6	コンテンツメディア(クラウド、3D、デジタルサイネージ、次世代ブラウザ)	総務省、経産省